

| | |
|------------------|---|
| Title | コミュニティと情報の価値 |
| Author(s) | 竹井, 潔 |
| Citation | 聖学院大学論叢,18(2) : 147-162 |
| URL | http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=100 |
| Rights | |

聖学院学術情報発信システム : SERVE

SEigakuin Repository for academic archiVE

コミュニティと情報の価値

竹 井 潔

Community and Value of Information

Kiyoshi TAKEI

The processing of information in Japan has been advanced by the IT revolution. However, it is a fact that the activation of community through information processing has not been well developed. When thinking about the ideal community in an information society, the current promotion of and approach to information processing in communities should be reconsidered. By clarifying the location of the community in an information society, this writer will examine the role that information processing plays in providing information to communities and local revitalization. The idea of community and the value of information are particularly considered from the aspect of people's lives.

Key words: Community, Value of Information, T-model, Aspect of People's Lives, Quality of Life (QOL), Network Community, Common Interests

1. はじめに

日本の情報化は、IT革命の旗振りのもとに進められてきたが、実態は思うように進んでいない感がある。長引く不況の中で、ITバブルの崩壊などの要因もあるが、情報化による地域の活性化がうまく展開されていないのが実情である。そこで、情報社会におけるコミュニティのあり方について考えるとき、今までの情報化推進と地域社会への情報化の働きかけを再考したい。そして、情報社会におけるコミュニティの位置づけを明確にすることにより、コミュニティにおける情報の役割と課題、地域活性化を目指した情報化について検討したい。

地域の活性化は、従来の行政主導型から、市民主導型のまちづくりに大きく転換してきている。市民とは生活者であり、生活者の視点から行政と市民が協働で情報社会における新しいコミュニティを形成していくことが21世紀に期待されていることである。そこで、本稿では生活者の視点からコミュニティと情報の価値について考察する。

2. 日本の情報化推進

1) 情報化推進の経過

まず、わが国の情報化推進の経過を大きくとらえておきたい。わが国の情報化推進は、1985年の電電会社の民営化、通信の自由化、NTTによるINS計画が大きなターニングポイントであり、第一次情報通信改革と呼ばれている。わが国の通信サービスは、1953年に制定された有線電気通信法及び公衆電気通信法により電電会社の独占事業として運営されてきた。1985年に電気通信事業法が施行され、通信の自由化が実現し、ネットワーク化が促進された。この通信の自由化は、通信市場への競争原理の導入、回線の共同利用・相互接続、回線の開放、通信機器の自由開発・販売などの基本的な考え方にに基づき実施されている。この通信の自由化と通信技術の進展は、高度情報通信により地域間格差が是正されると期待された。

この通信の自由化に伴い、地域情報化の施策として、旧郵政省の「テレトピア構想」、旧通産省の「ニューメディア・コミュニティ構想」、「テクノポリス構想」、そのほか旧建設省の「インテリジェント・シティ構想」、旧自治省の「地域衛星ネットワーク整備構想」、旧農林省の「グリーンピア構想」などが打ち出された。

テレトピア構想は、郵政省が提唱したものである。双方向CATV、INS、キャプテン、通信衛星などの各種ニューメディアを導入し、未来型コミュニケーション社会を実現することを目標とする。この構想の目的は、「ニューメディアの活用により情報通信機能面で、大都市・地方都市間の同質化を図り、これによって中央・地方間の緊密化、企業の本社機能の地方分散、地域産業の振興、地方における雇用機会の確保等、地方都市および離島地域の活性化を図る」⁽¹⁾ ことにある。

ニューメディア・コミュニティ構想の目的は「地域コミュニティの各分野におけるニーズに適合する各種情報システムの実証モデルを構築し、その運用を通じて利便性、経済性および産業・社会へもたらす影響についての評価を行い、その結果を踏まえて実用システムの開発・普及を図っていく」というもの⁽²⁾ である。

テクノポリス構想は「21世紀に向けて技術先端産業(「産」)と学術研究機関(「学」)、住環境(「住」)とを有機的に結合させた「まちづくり」を目指すものであり、地域の特性を活かして地元が主体的に進める新しい地域開発」⁽³⁾ を目的とした。

以上の諸施策は、モデル地域に対してニューメディアを使って地域の情報化を図ろうというものであった。しかし、これらの施策のほとんどは地域の情報化に貢献することができなかったといえる。その原因は地方中心の地域開発ではなく、大都市中心の地域開発であったからである。

その後、第二次情報通信改革が進み、接続政策の推進、規制緩和、1999年のNTT再編成、などにより通信料金の低廉化、サービスの多様化、高度化が進展した。1999年のNTT再編成以降、競争政

策のいっそうの推進，インターネットの普及・高度化，電波利用のいっそうの促進・高度化，情報通信利用環境の整備といった第三次情報通信改革が展開されてきた。以上のように IT 革命が押し進められ，2001年には高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（「IT 基本法」）が成立し，「5年後に世界最先端の IT 国家に」を最大の目標として掲げ，e-Japan 構想が示された。この構想の目的は，

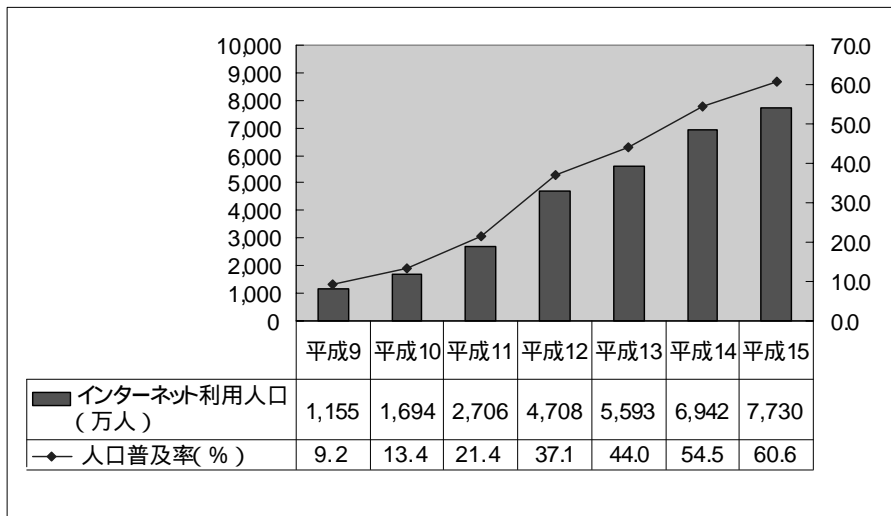
- ・2005年度までに超高速アクセスが可能な世界最高水準のインターネット網の整備を促進し，必要とするすべての国民が低廉な料金で利用できるようにする。
- ・1年以内に有線・無線の多様なアクセス網により，すべての国民が極めて安価にインターネットに常時接続することを可能とする。
- ・IP v 6 を備えたインターネット網への移行を推進する。

などである。このような過程を経て，情報通信の利用環境は，ブロードバンド化，及び常時接続が進展してきた。

2) インターネットの普及について

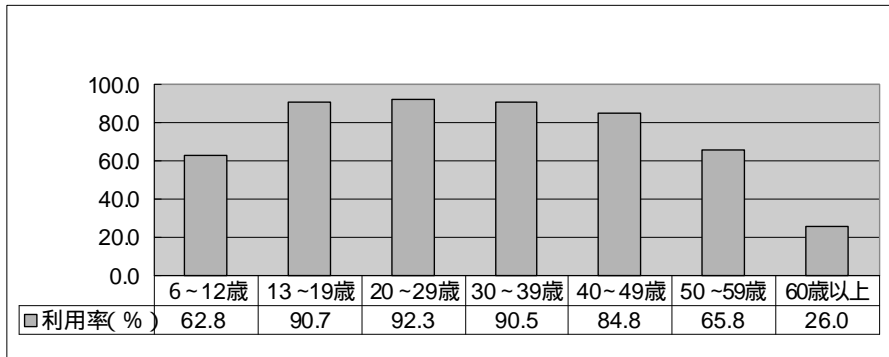
ネットワークのブロードバンド化に伴い，わが国のインターネットの普及は急速に伸びている。総務省の「通信利用動向調査」によれば，平成16年のインターネット利用人口は7,948万人となり，普及率は62.3%にのぼる。（図1）このことは，着実に情報通信の利用環境が整ってきていることを示している。しかし，「通信利用動向調査」において，年代別にインターネットの利用率を見ると，40歳代を境にして利用率が減っていき，60歳以上は26.0%にとどまっている。今後は増加する傾向にあるが，若年層との格差は依然として大きい。（図2）

図1．インターネット利用人口及び普及率



（出所）総務省『平成17年版情報通信白書』の「通信利用動向調査」より

図2．世代別インターネット利用率（％）



（出所）総務省『平成17年版情報通信白書』の「通信利用動向調査」より

インターネット利用人口の調査は、パソコン、携帯電話・PHS・携帯情報端末、ゲーム機・TV 機器などの情報端末を利用しているものを対象としたもので、平成13年から平成16年にかけて携帯端末によるインターネット利用が2.4倍と大幅に伸びている。若年層の携帯端末によるインターネットが普及していることを示しているものであるが、逆に高齢者は、携帯端末が使いやすく、より身近なものになればインターネット利用率も増えていくであろう。今後、インフラ面でインターネット網の整備を益々促進していくにしても、情報化による地域の活性化を行っていくためには、世代間の格差、デジタルデバイドをなくしていく努力が重要な課題である。

3．コミュニティにおける情報の役割と課題

1) コミュニティと地域性

コミュニティにおける情報の役割と課題を検討する上で、まず、コミュニティという概念を確認しておきたい。「コミュニティ」という言葉は多様性をもった概念である。コミュニティづくりやコミュニティセンターなど、地域に密着した使われ方から、共通の理念・目的や価値からなる共同体など、さまざまである。情報社会においては、バーチャル・コミュニティなどという使われ方もする。斉藤義男はコミュニティ概念に3つの使用様式があるとしている。第一に、「経験科学的な概念(theoretical concept)として、所与の地域社会を客観的に記述し、分析するための手段として用いられたりしてきた」。第二に「人々に対して一定の行為を措定し態度を方向付けるという規範的価値的機能を含めて用いられたりしてきた」。第三に「地域社会の現実や人々の生活的諸連関の客観的な事実からはまったくはなれて単に願望や期待、理想といった、ユートピア的な次元で語られたり用いられたりする場合がある」⁽⁴⁾。このように、コミュニティの用いられ方は具体的な地域社会であったり、実践的概念(practical concept)あるいは、観念的・理念的であったりする。マッキーバ

ーは、「コミュニティ」を、「村とか町、あるいは地方や国とかもっとも広い範囲の共同生活の領域を指す」⁽⁵⁾のに用いようと述べている。また、マッキーバーはコミュニティとアソシエーションを明確に区別しており、「コミュニティは、社会生活の、つまり社会的存在の共同生活の焦点であるが、アソシエーションは、ある共同の関心または諸関心の追求のために明確に設立された社会生活の組織体である。アソシエーションは部分的であり、コミュニティは統合的である」⁽⁶⁾と述べている。このことから、コミュニティはアソシエーションを含む統合的、全体的な社会である。そして、コミュニティの源泉は「共同関心 (Common interests)」であり、コミュニティは「共同生活の相互行為を十分に保証するような共同関心が、その成員によって認められるところの社会的統一体」⁽⁷⁾である。こうしたコミュニティ概念において、コミュニティの一般的な特徴をあげれば、地域性と共同性そして社会的相互作用が上げられる。したがって、コミュニティという言葉は「地域社会」という言葉と同義で使われていることが多い。

しかし、情報社会となり、グローバル化が進んでくると、情報ネットワーク上のバーチャル・コミュニティ（あるいはサイバー・コミュニティ）が出現し、コミュニティ概念のパラダイムは、地域社会という枠組みを超えた、より広義な意味をもあわせ持つようになってきた。また、R・E・パークが「多くの職業を持つものにとって、地域よりも職業のほうが基礎的な紐帯である」⁽⁸⁾と、述べているように、コミュニティは地域社会概念を超えた、あるいは、職業をコミュニティとみなし、地域社会の概念が伴わない見方が一方ではある。また、地域社会の概念は今後存続しうるだろうかという問いもある。コミュニティは農業社会、産業社会など有史以来空間的近接に依存していた。

しかし、情報社会になると空間的近接に依存しない仕方でのコミュニケーションが増大し、地域性という概念の枠を超えたコミュニティ概念が出てきたのである。インターネット環境により形成されるネットワークコミュニティでは、地理的、実社会的、実人間的制約から開放されたヴァーチャルなコミュニティが形成され、匿名での個人で形成される集団が出現し始めているのである。メルヴィン・ウェーバーが「われわれにとってコミュニティの風土の意味が古典的となり、慣用から消え去るであろう時期はそう遠くはない。その社会の先端部分にいる大多数の者にとってコミュニティの伝統的意味はすでに大方失われてしまった。」⁽⁹⁾と述べているように、地域性の概念は今後消滅していくのであろうか。しかし、バーナードが「地域性を完全に放棄する用意のできている人は、まだ多くないようである。また、地域性が多数の人々にとって何らかの意味を持つ限り、地域社会の概念は妥当性を有する。」と述べているように、コミュニティの地域性の概念は存続しうるものである。むしろ、地域社会の空洞化を防ぎ、積極的なまちづくりを行っていくうえで、地域性の概念は今後消滅させてはならないものである。そして、コミュニティは生活者が居住している地域社会の概念を前提としたものでなければならない。いわば、地域社会はコミュニティのプラットフォームとして存在すべきものである。

したがって、コミュニティは地域をコアとしたものであり、さらに地域性の枠を越えた地域のユニット同士の「つながり」である。Local と Global の造語である Glocal はまさにコミュニティの現代的進行状況を表しているものといえる。そこでコミュニティにおける情報の役割を考える場合に、まずコミュニティの前提である地域社会について焦点を当てることが妥当である。

2) 地域社会における情報の役割

地域社会における情報の役割は、良いコミュニティ (good community) を形成していくということを目指す。では、良いコミュニティとはどのようなものか。金子勇によれば、R.L.Warren は、コミュニティの課題として「住民が本当に欲しているのはどのようなコミュニティか good community または competent community とは何か コミュニティ生活のために役立つ技術、中でも計画技術の問題 現在のコミュニティをより住みやすくするための考え」⁽¹⁰⁾ を挙げているという。この中で特に三番目のコミュニティ生活のために役立つ技術として、情報の役割が期待される。表 1 は R.L.Warren の good community の要素と内容の要約を金子によって整理されたものである。

表 1 good community の要素と内容の要約

| 要素 | 内容の要約 |
|--------------|--|
| 1. 第 1 次集団関係 | <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ内で住民はどの程度知りあっているのか ・住民はどの程度相互作用しているのか ・住民はどうしたらもっとよく知りあえるか |
| 2. 自律性 | <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティで何が起きるかに関しての決定は、住民によってなされねばならないという原則 ・アソシエーションの Vertical な側面の問題 |
| 3. 問題解決力 | <ul style="list-style-type: none"> ・住民が - 致した行為をすることによって、コミュニティの問題に効果的に立ち向かう能力 ・コミュニティ・アクション、コミュニティ・オーガニゼーション |
| 4. 権力の分散 | <ul style="list-style-type: none"> ・C・P・S の実証研究は、権力がどう配分されるべきかということより、現実的にどう配分されているかに焦点をおいてきた ・すべての住民は平等に権力をもつべきか。それは果たして可能であるか |
| 5. 参加 | <ul style="list-style-type: none"> ・住民は重要なコミュニティ政策決定に参加できるか、または参加すべきか ・住民の参加の限界はどこにあるか ・限界があるとすれば、適切な参加の調整とは何か |
| 6. 帰属意識の程度 | <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニケーション・ネットワークが世界のすみまで発達した今日、住民の居住コミュニティはどれほど同 - 化の対象となるか ・ローカルかコスモポリタンか ・地元コミュニティを最も重要と考える住民の比率はどれくらいか |
| 7. 異質性の程度 | <ul style="list-style-type: none"> ・経済的、人種的、民族的にみたコミュニティ内の同質性と異質性 ・異質性はコミュニティの凝集性をどの程度持続させるか |

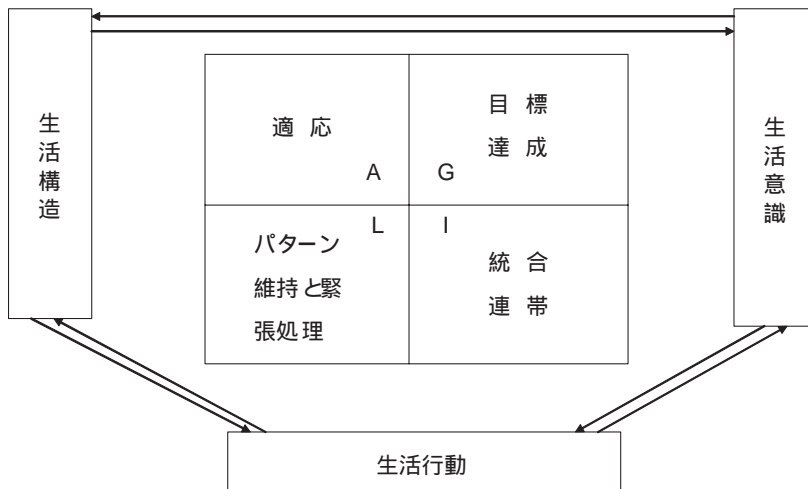
| | |
|------------|---|
| 8. 近隣統制の程度 | <ul style="list-style-type: none"> ・近隣とコミュニティ（都市）との関係 ・近隣レベルでの自律性の程度 |
| 9. 葛藤の程度 | <ul style="list-style-type: none"> ・葛藤は単なるマイナス・イメージだけでなく、プラス面もある ・葛藤は合意形成や連帯性に促進的に作用することがある |

(出所) 金子勇『コミュニティの社会理論』アカデミア出版, 1982, p64

しかし,金子はこの good community に「生活の質」という視点が欠如していると指摘する。good community には「生活の質」の向上が極めて重要な要素である。地域社会における情報の役割は,良いコミュニティ (good community) を形成していくということを目的とするのであれば,それはとりもなおさず生活の質を向上していくことといえる。そこで,生活の質についてどう捉えるかを検討したい。

生活の質は,井関利明が生活システムの面から考察している。生活の質の中心概念が生活システムであり,井関は生活システムを「“生活システム”とは,主体が,ある価値や目標の成就を,あるいは生命や生活それ自体の再生産を,めざす過程で創りだすものであり,4つの機能的諸領域(すなわち, 適応, 目標達成, 統合連帯,4パターン維持と緊張処理)および3つの構成次元(すなわち, 生活構造, 生活意識, 生活行動)との相互依存的なサブ・システムから構成される複合体であって,周期的に反復される安定したリズムをもち,日々,週,月,年あるいは一生を通じてのサイクルとなってあらわれる均衡持続の傾向を示すシステムである⁽¹⁾」と定義している。このように,「生活システム」には環境への適応 (adaptation), 目標の設定と達成 (Goal-Attainment), 統合の形成と維持 (Integration), 潜在的パターンの維持と緊張の処理 (latent pattern maintenance

図3. 生活システムの機能領域と構成次元



(出所) 井関利明「「生活システム」の成長・発展とその指標」p60より

& tension management) の4つの機能的諸領域がある。さらに3つの生活構造, 生活意識, 生活行動の3次元で構成されるシステムである。

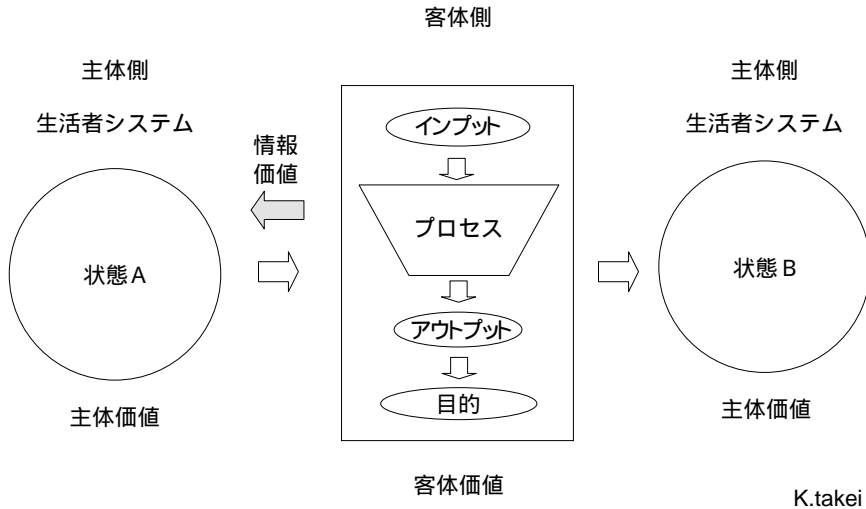
「生活システム」の4つの機能的領域は, パースンズの「4つの機能的要件」(four functional prerequisites) 「4機能パラダイム」(the four-function paradigm) に全面的に依拠したものである。主体は, 生活者であるので, 筆者はあえて「生活システム」を「生活者システム」としたい。生活者システムの特徴を挙げてみると, 生活者システムは目的をもつ。生活者システムは価値意識をもつ。生活者システムは価値の高い資源を取り入れて生活の質を向上させる。生活者システムは価値の高い情報を活用する。生活者システムは継続的に変化する。生活者システムはより高い生活の質(QOL)を目指してライフデザインを行っていく。生活者システムは外部環境と相互作用を行う。生活者システムは生活そのものの過程を重視する。この特徴を生活者システムの4つの機能領域に当てはめると, A(適応)では価値の高い資源を取り入れ, 生活に適応していく。G(目標達成)は目的と目標設定を行い, その遂行のために生活の質向上を行う。I(統合)では生活者システム間, および外部環境との相互作用による統合と連帯, L(パターンの維持と緊張の処理)は生活そのものの過程を重視し, 価値の高い情報を活用して, より高い生活の質(QOL)を目指したライフデザインを継続的に行っていくことなどである。一方, 構成次元は, 価値の高い情報を取り入れることにより, 価値意識を持ち「生活意識」が形成される。次に「生活構造」を通して「生活行動」がアウトプットされる。このことをT-モデルで説明すると, 主体が生活者であり, 客体が生活構造である。主体は, 情報の働きかけによって, 主体価値が高まり, 生活意識が形成された状態となる。(状態a)そして客体価値が高まった生活構造を通して生活行動がアウトプットされるということになる。

良いコミュニティを形成していくということを目的とするのであれば, それはとりもなおさず生活の質を向上していくことであり, 主体としての生活者の「生活の質」を向上させることである。生活者システムは生活の質向上(QOL)という目的を持っており, この目的が達成されることにより, 生活者にとって価値創造がなされたといえるのである。

生活者システムのQOL向上の価値創造プロセスは, まず, 生活者システムに客体側からの働きかけがある。(客体を認識)そして, 自己のライフスタイルに貢献するか検討し(客体に興味), ライフスタイルに役立つと判断する。(客体に欲求)生活者システムの構成要素として客体を取り入れる。(客体を選択)結果として, ライフスタイルに役立ち, QOLが向上する。(客体に満足)

このことは, 主体と客体を明確にし, 客体側の働きかけによって主体側の状態がどのように変化するかという概念を示したT-model(図4)⁽¹²⁾において説明すると, 客体からの情報価値が生活者システムとしての主体にとって意味や価値をもち, モチベーターとなった場合, 主体へ影響力を發揮するということである。その結果, 主体としての生活者は, 行動の変容が起こり, 生活者システムの「状態a」から生活者システムの「状態b」へ状態の変化が起こるのである。このように良いコ

図4. T-model



K.takei

コミュニティは、「生活の質」が向上した生活者システムで形成された共同体ということができる。この良いコミュニティ形成への情報の役割は主体にとって役に立つ情報の提供である。

ところで、コミュニティ生活の質の社会指標は、主観的指標と客観的指標とから成る。特に主観的評価は、主体の価値観に左右されるものであり、社会指標として、金子は健康、安全、居住、社会福祉、仕事、教育、余暇、交通・通信を上げている。これらの社会指標のカテゴリーに準じて主体の生活の質向上に役立つ情報を表2に示した。これらの情報は生活者がネットや行政広報、情報各誌などのメディアにより容易に入手し得るものである。良いコミュニティは、生活圏として生活者が生き生きと生活できる、生活の場である。生活者は生活に役立つ情報を得ることにより生活の質向上が図られる。平成16年の国民生活白書では、暮らしやすさにとって重要と思われる要素として、自立した生活、安全で安心な生活、喜びや悲しみを感じることができる生活をあげている。喜びや悲しみは主観的な価値判断であり、情報の働きかけによって主体の主観的価値観は変化する。

表2 コミュニティ生活の質の社会指標と情報

| 分野 | 個別指標 | 情報 |
|----|---|---|
| 健康 | 病院・診療所の利用しやすさ し尿・ゴミ処理 上水道からの水供給 下水・排水のぐあい 公害の防止 | ・病院・診療所情報 ・環境・衛生情報 ・上水道情報 ・下水・排水設備情報 ・公害対策・環境情報 |

コミュニティと情報の価値

| | | |
|-------|--|--|
| 安全 | 犯罪の防止 交通安全 火災の予防（消防署・消火栓） 自然災害（台風・ガケくずれ・水害）からの安全 少年非行の防止 | <ul style="list-style-type: none"> ・セキュリティ情報 ・交通安全情報 ・火災予防情報 ・自然災害情報 ・少年非行防止のための情報 |
| 居住 | 近所づきあい スーパー・小売店の利用しやすさ 公営住宅の建設 子供の遊び場の充足ぐあい・安全性 住居・家屋などの住生活 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域情報 ・買い物情報 ・公営住宅情報 ・公園施設情報 ・住宅情報 |
| 社会福祉 | 生活保護の対策と状態 老人福祉施設の充足ぐあい 子供・婦人のための福祉 市役所の仕事ぶり 失業対策・就職の機会 | <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉施設情報 ・老人福祉施設情報 ・ボランティア情報 ・市政情報 ・失業対策・就職支援情報 |
| 仕事 | 副業・パート・内職の機会 賃金・所得 通勤の便 買い物の便 | <ul style="list-style-type: none"> ・求人情報 ・賃金・所得情報 ・通勤情報 ・買い物情報 |
| 教育 | 幼稚園・保育所の充足ぐあい 小学校の教育と施設 中学校の教育と施設 公民館の利用しやすさ | <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園・保育所に関する情報 ・小学校の教育と施設情報 ・中学校の教育と施設情報 ・公民館情報 |
| 余暇 | グランド・プールなどのスポーツ施設の利用しやすさ 図書館などの公共施設の利用しやすさ 娯楽施設の利用しやすさ 公園・広場の充足ぐあいと利用しやすさ | <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ施設の情報 ・図書館情報 ・娯楽施設情報 ・公園・広場の情報 |
| 交通・通信 | 身近な生活道路（買物・通学）の安全性 国道・県道などの主要道路の安全性 バスの本数・電車の本数 ポスト・郵便局・公衆電話の便利さ | <ul style="list-style-type: none"> ・生活道路交通情報 ・主要道路交通情報 ・交通アクセス情報 ・生活インフラ情報 |

（注）金子勇『コミュニティの社会理論』アカデミア出版，1982，p97の「表・1コミュニティ生活の質の社会指標」をもとに情報の項目を筆者が記載

4．地域活性化を目指した情報化

1) まちづくりへの情報化が果たす役割

地域が抱える問題点は、情報化の進展とともに、そして生活空間の拡大とともに地域社会の空洞化現象が起こってきたことである。コミュニティにおいて地域性と共同性は不可欠な要素であるが、生活の場としての地域社会の形成、すなわち「まちづくり」が重要な課題となってくる。情報社会において、地域社会の空洞化ではなく、むしろそこで地域活性化を目指した情報化のあり方を見て

いきたい。『平成16年版国民生活白書』では、地域で起こっているいくつかの活動事例の報告がなされており、その中でもまちづくりへの情報化が果たしている役割について見ることができる。

白老町内連合会……2003年に「町民まちづくりセンター」が開設。町が収集した400以上の町民活動団体情報を基にデータベースを作成し、情報発信基地としての役割を担っている。
多摩ニュータウン……地域の住民の暮らし全般を支援する NPO FUSION 長池が設立。ニュータウンに新たなコミュニティを形成していくためにインターネットを活用してメーリングリストにより地域住民の積極的な意見交換が行われた。その結果、さまざまなニーズが生まれて活動へとつながっていった。また、まちづくり情報誌を刊行。

長浜市……NPO 法人「まちづくり役場」は地域の店の情報を提供。1999年よりまち歩き MAP を製作し、まちの「品質保証」を目指す。

このように、『平成16年版国民生活白書』に掲載されている事例からも情報がまちづくりに大きく貢献していることがわかる。また、筆者が奉職する聖学院大学が立地している上尾市では、上尾商工会議所が地域活性化のために「とくだね館」という地域情報サイトで、地域のお店の情報、地域のイベント情報、求人情報を発信しているが、これもネットワークを利用したまちづくりの一助となる。

2) ネットワーク型コミュニティの融合

コミュニティは「生活の場」としてのフェイストゥフェイスの人間同士の触れ合い、対面型が前提としてある。しかし、これからの情報社会におけるコミュニティは、こうした「地縁」をもとに、新しい情報ネットワーク型コミュニティが融合した仕方でも形成されてくる。ネットワーク型コミュニティの形態は、地域に限定したクローズドなネットワークから空間的な地域の枠を超えたオープンネットワークまで広がりがある。表3はネットワークの型をヒエラルキー型、ウェブ型、ネット型として、それぞれの特徴を示している。

表3 ネットワークの構造とコミュニティ

| 構造 | ヒエラルキー型 | ウェブ型 | ネット型 |
|------|-------------------------------|---|---|
| 例) | 市町村型地域情報ネットワーク 組織内情報ネットワーク | 専門職間交流ネットワーク ベンチャー型ネットワーク NGO 型ネットワーク | 精神的救済型ネットワーク 自己実現型ネットワーク NGO 連携ネットワーク |
| 情報環境 | イントラネット インターネット | 広義のインターネット | |
| 存在形態 | 地域の情報 インサイダー情報 | 交流のための情報 生活のための情報 | アウトサイダー情報 電子口コミ情報 |
| 社会価値 | 大 | 大から中 | 中から小 |
| 個人価値 | ほぼ同じ価値 | | |

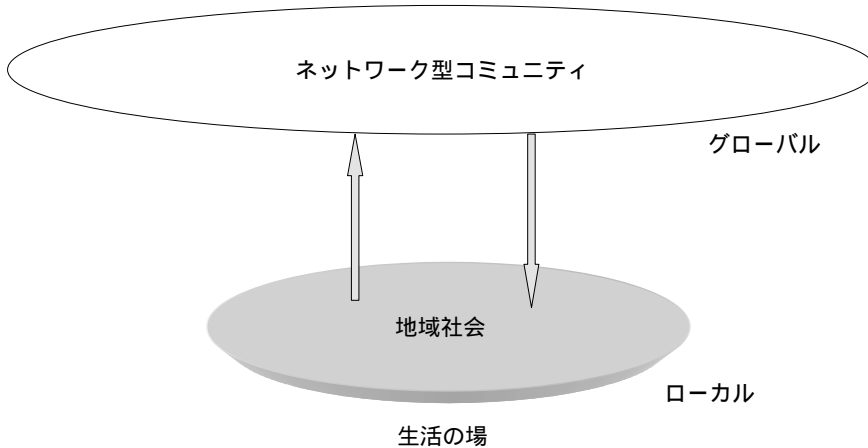
(出所) 矢内秋生・櫻山義夫『ネットワーク・生活情報論』同文書院、2000、p172

コミュニティと情報の価値

地域社会で街づくりに貢献する情報ネットワークの形態は主にヒエラルキー型であり、地域のお店情報などに見られるような地域に限定した地域情報ネットワークなどが例として挙げられる。このタイプはコミュニティとしての社会価値が高い。そして、情報ネットワーク型コミュニティの特徴としては、空間的・時間的制約を超えたコミュニケーションが可能となる。地域内で共通の趣味・関心ごとを持った生活者の結びつきを容易にする。情報ネットワークにより地縁の空洞化を補完する役割などが挙げられる。インターネットの普及によりヒューマンネットワークによる「対面的コミュニティ」に情報ネットワークによる「情報コミュニティ」が融合することで、物理的・空間的・時間的制約から解放されて、共通の趣味を持つ仲間や、価値観が同じ人間が情報交流を行いやすい地域社会を形成していくことができる。

ネットワーク型コミュニティは性格上、ヒエラルキー型から、ウェブ型、ネット型が混在しているが、地域のローカルなネットワークからグローバルなものまでネットワーク型コミュニティは広がる。それゆえに、地域社会とネットワーク型コミュニティの融合はグローバルなコミュニティといえる。

図5．グローバルなコミュニティ



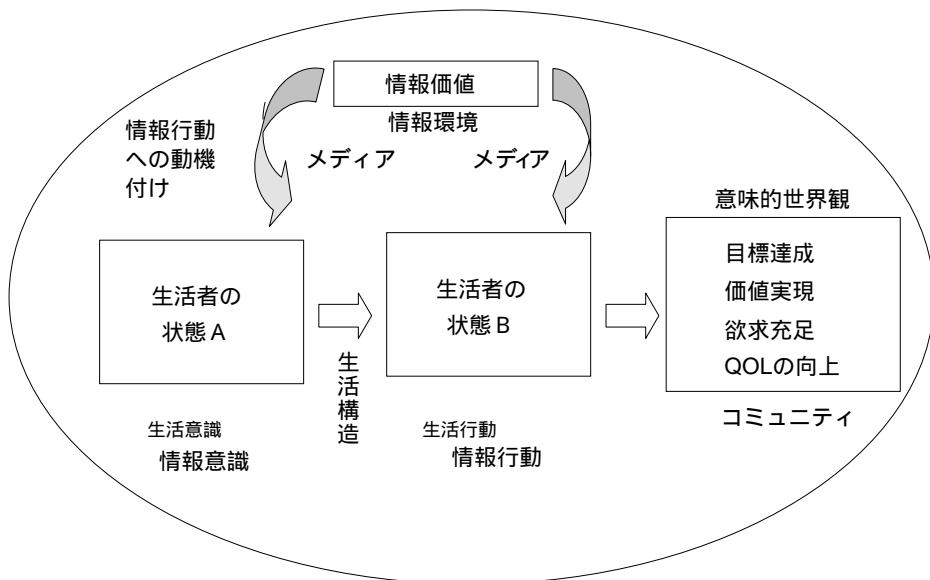
3) 生活者システムと地域活性化

地域活性化を行うためには、生活者同士が良いコミュニケーションをとることが重要であり、地域コミュニケーションの活性化が必要となる。では、地域コミュニケーションを活性化させるためにはどのようにしていけばよいか。まず地域の生活者が共通の関心ごとが何であるかを把握することが必要である。すなわち、地域の生活者がどのようなニーズ・ウォンツを持っているのかを捉えることである。そして地域におけるさまざまな情報が生活者にとって、どのような意味を持っているのか、その有意性を検証していくことが重要である。地域コミュニケーションの主体は生活者であり、地域コミュニケーションが活性化していくためには生活者の視点から出発していくことが重

要である。そして、地域の生活者にとって、共通となる関心領域が地域コミュニケーションを活性化していく上でのコミュニティの鍵となる。

生活者システムでは、生活者は生活意識が形成されて、生活行動が為される。また、情報の働きかけにより、生活者は情報価値を取り入れて情報意識が形成され、情報行動が為される。ここで、情報行動とは、「生活者システムにおいて、情報価値の働きかけにより、生活者が必要な情報を探したりして、情報を伝達したりすること」とここでは定義する。この情報行動は生活者システムの情報処理プロセスとして捉えることができる。すなわち、情報処理は情報伝達、情報貯蔵、情報変換という3つの局面からなりたっている。そして、情報行動は情報処理プロセスにより、情報収集のためにメディア利用行為やコミュニケーション行為が行われる。生活者システムでは、主体としての生活者が情報価値（主体にとっての価値ある情報）を取り入れることにより生活意識や情報意識が形成され、生活行動、情報行動への動機付けが為される。そして、情報環境の中で生活行動、情報行動が行われることになる。その結果、生活行動、情報行動への動機付けとなっていた目標、価値、欲求の生成から始まり、生活行動、情報行動を経て目標達成、価値実現、欲求達成、QOLの向上となる。そしてコミュニティ内の生活者同士のコミュニケーションによって、コミュニティの意味的世界観が形成され、価値創造が為されて地域活性化につながる。以上、生活者システムと情報行動のモデルを図6に示した。

図6．生活者システムと情報行動



地域活性化を行うためには、生活者システムにおいて、コミュニティの共同関心 (Common interests) が情報価値として生活者に働きかけられることが期待される。マッキーバーの言葉を借りれば

コミュニティと情報の価値

ば、「個人の関心は社会の関心」⁽¹³⁾であり、「関心はコミュニティの泉」⁽¹⁴⁾である。マッキーバーは、関心を一般的と特殊なものに分けている。⁽¹⁵⁾(表4) 一般的関心は、一般的(集団的ないしコミュニティの)類似性に依存する社会性の関心であり、特殊なものは、究極的なものと派生的なものに分けている。究極的関心は、さらに有機的要求に基礎をおいた関心と、心的要求に基礎をおいた関心とに分類される。派生的関心は経済的関心と政治的関心に分けられている。究極的関心(Ultimate interests)の心的欲求に基づいたものは文化関心であり、コミュニティの文化価値を高めていく関心である。生活者に提供される情報価値は、マッキーバーが示した共同関心と言い換えることもできよう。そして、こうした共同関心の情報提供が、生活者の日常にどのようにかかわっており、意味的世界観を形成するかが地域活性化のひとつのポイントといえる。

表4 マッキーバの関心の分類

| 関 心 (INTERESTS) | 対応するアソシエーション (Corresponding Association) |
|--|---|
| A 一般的 (General) 一般的 (集団ないしコミュニティの) 類似性に依存する社会性の関心 | 社交と友愛のアソシエーション, クラブ等 |
| B 特殊的 (Specific) | |
| I 究極的 (Ultimate) | |
| (A) 有機体的要求に基礎をおいた関心 | 農業, 工業, 商業のアソシエーション |
| 1. 非性的なもの | (これらはまた (B) の関心に役立つ) 衛生上, 医学上, 外科上のアソシエーション 結婚と親族のアソシエーション, 家族 |
| 2. 性的なもの | |
| (B) 心的要求に基礎をおいた関心 | |
| 文化関心 | |
| 1. 科学, 哲学, 教育 | 科学上, 哲学上のアソシエーション, すなわち 諸々の学校, 大学, |
| 2. 芸術, 宗教 | 美術, 音楽, 文学のアソシエーション, す なわち劇場, 教会, アソシエーション |
| 3. 権力と威信への関心 | 排他的「社交」クラブ。すなわち軍国主義者。人 種の民族的アソシエーション |
| (B のすべての関心は、何程かの数が、何程かの程度で組合わさり、関心の複合体、すなわち集団諸関心やコミュニティの諸関心を形成するであろう。単独にせよ、組合うにせよ、それら諸関心は派生的な特殊関心を創る。) | |
| 派生的、その主要類型 (Derivative, of which the chief types are) | |
| (a) 経済的 | 財政上商業上のアソシエーション, 銀行, 合同会社, 株式会社, 労働組合, 雇主組合等, また B の下のほぼすべてのアソシエーション |
| (b) 政治的 | |
| | (1) 国家とその諸部分 (コミュニティの諸関心に対応している) |
| | (2) 政党 (集団諸関心に対応している) |
| | (3) 特殊関心を助長する政治的アソシエーション |
| | (4) (1)の諸部分に直接に依存しても、全面的に依存するのではない、法律上、司法上などの全アソシエーション。 |

(出所) R.M. MacIver, "Community : a sociological study : being an attempt to set out the nature and fundamental laws of social life" Macmillan and Co., Limited, 1917, p115-116. 邦訳 『コミュニティ』 P140

5. おわりに

総務省は、平成11年に「次世代地域情報化ビジョン ICAN21構想」を打ち出し、地域情報化基盤の整備支援に取り組んできている。こうした中で、これからのコミュニティは、地域社会とネットワーク型コミュニティが融合したコミュニティであり、地域情報化のインフラが推進されればますますグローバルなコミュニティが形成されていくであろう。

現在進められている「まちづくり」も情報社会に対応した「地域社会ネットワーク型のまちづくり」へと転換する必要性が出てくる。ここでひとつ課題となってくることは、デジタルデバイドの問題がある。地域情報化から取り残され、ネットワークによるコミュニケーションが困難な一部の高齢者などである。情報化による地域の活性化を行っていくためには、地域において世代間の格差、デジタルデバイドをなくしてあらゆる世代でコミュニケーションが行えるような工夫が重要となってくる。そのためにもネチケットや情報倫理も含めて生活者の情報リテラシーを高めていくことは大切な課題である。

地域活性化を目指した情報化は、こうした課題を克服して、生活者の立場に立った情報コミュニケーションのあり方が必要とされる。生活者にとって価値ある情報が提供され、生活者システムにおいて、情報による価値創造が為されていけば、地域の活性化、新しいコミュニティの形成へとつながっていくことが期待できる。情報社会においてこれからのコミュニティは、生活者がコミュニケーションを双方向に行うことにより情報の価値を取り入れ、そして情報の価値を発信していく「知の価値創造の場」となっていくと思われる。

注

- (1) 国土計画・調整局編『情報化と地域振興戦略 高度情報通信を活用した地域振興方策に関する調査』大蔵省印刷局，1986，135頁。
- (2) 同上，142頁。
- (3) 同上，145頁。
- (4) 斉藤義男『コミュニティ再編成の研究』御茶ノ水書房，1979，11 - 13頁。
- (5) R.M. MacIver, "Community: a sociological study: being an attempt to set out the nature and fundamental laws of social life" Macmillan and Co., Limited, 1917, p.22, 邦訳『コミュニティ』, 46頁。
- (6) Ibid. p.24, 邦訳『コミュニティ』, 47頁。
- (7) Ibid. p.109-110, 邦訳『コミュニティ』, 135頁。
- (8) J. パーナード, 正岡寛司監訳『コミュニティ論批判』, 238頁。
- (9) 同上, 245頁。
- (10) 金子勇『コミュニティの社会理論』アカデミア出版, 1982, 62頁。
- (11) 井関利明「生活システム」の成長・発展とその指標, 村田・丸尾編, 『福祉生活の指標を求めて』収蔵, 有斐閣, 1973, 60頁。
- (12) 拙著「価値の中心と情報の価値」聖学院大学論叢 第16巻 第2号, 2004, 145頁。
- (13) R.M. MacIver, *Community: a sociological study: being an attempt to set out the nature and funda-*

mental laws of social life Macmillan and Co., Limited, 1917, p93, 邦訳, 118頁。

- (14) Ibid. p.108 (邦訳『コミュニティ』134頁。)
(15) Ibid. p.115-116 (邦訳『コミュニティ』140頁。)

【参考文献】

- J. パーナード 正岡寛司監訳『コミュニティ論批判』早稲田大学出版部, 2004
R.M. MacIver, *Community: a sociological study: being an attempt to set out the nature and fundamental laws of social life* Macmillan and Co., Limited, 1917, (中久郎, 松本通晴 代表訳『コミュニティ』ミネルヴァ書房, 1975)
山本和郎『コミュニティ心理学』東京大学出版, 1986
米田公則『情報ネットワーク社会とコミュニティ』文化書房博文社, 2003
丸田一『地域情報化の最前線』岩波書店, 2004
金子勇『コミュニティの社会理論』アカデミア出版, 1982
片山善治監修『情報文化ハンドブック』森北出版, 2001
井関利明「「生活システム」の成長・発展とその指標」, 村田・丸尾編, 『福祉生活の指標を求めて』収蔵有斐閣, 1973
斉藤義男『コミュニティ再編成の研究』御茶ノ水書房, 1979
伊藤守, 林利隆, 正村俊之編『情報秩序の構築』早稲田大学出版, 2004
矢内秋生・櫻山義夫『ネットワーク・生活情報論』同文書院, 2000
林茂樹『地域情報化過程の研究』日本評論社, 1996
松野弘『地域社会形成の思想と論理』ミネルヴァ書房, 2004
江下雅之『ネットワーク社会の深層構造』中公新書, 2000
平成16年版『国民生活白書』内閣府, 2004
平成17年版『通信白書』総務省, 2005